

地方の消費者を守る重層的な対策

資料2-4

<ポイント>

1. 地方消費者行政の充実・強化のため、国として真に措置すべき事項に予算を重点化
2. 地方消費者行政に係る対策の多様化
3. 福祉・ボランティア・事業者等と連携した地域での複層的担い手の育成・確保

国の消費者政策の
企画立案、
法執行に貢献

地域のトップランナーの
モデル化

消費者政策共通
の課題への対応

先進的モデル事業
1.0億円

地方消費者行政
人材育成
0.8億円

国民生活センター
による支援
2.3億円※① 1.8億円

地方消費者行政強化交付金による支援
41.5億円※② 21.5億円

地方公共団体の自主財源による取組

- 全国の各地域でモデル事業を実施。
 - 障害者からの相談対応に係る体制整備
 - 幅広い層への消費者教育の推進
 - エシカル消費、食品表示制度の普及・促進 等
- ※公募等により選定

- 消費生活相談員、地域の見守りの担い手育成
- 国民生活センターによる地方研修の開催、相談対応効率化に向けたAIの導入

- 各地方公共団体が、地域の実情に応じ、メニュー方式により選定した取組を、国として支援

- ・国の重要政策課題への取組支援
- ・基礎的な消費生活相談体制整備を支援

※① うち令和元年度補正予算額 ※② うち令和元年度補正予算、令和2年度1次補正予算及び2次補正予算案の合計額。